

一般質問

秋元 直樹 議員



ただ 町政を質す!!

問

遠軽町の将来を担う子どもの育成については、平成27年度遠軽町教育行政執行方針の中で、「知育・徳育・体育のバランスのとれた子どもの育成と、基盤となる教育環境作りに努めていく」とされています。

遠軽町の将来を担う子どもの育成については、平成27年度遠軽町教育行政執行方針の中で、「知育・徳育・体育のバランスのとれた子どもの育成と、基盤となる教育環境作りに努めていく」とされています。

問

各地域の中学生に等しく部活動ができる環境を

答

条件はあるが複数校が合同で部活を行うのは可能

ら選択できるなど、新たな方策はありませんか。

教育長

一問目については、その学校の生徒だけでは部を組織しがたい、また活動成果を十分に期待できないなどの部活動の運営上の問題がある場合、近隣校の連携・協力を

ない。また正規のチームが組めないこと。
・各学校、生徒、保護者が合同で部活動を行うことをそれぞれ理解していること。

また活動成果を十分に期待できないなどの部活動の運営上の問題がある場合、近隣校の連携・協力を

単独でチーム編成ができる部活動に関しては、中体連の大会に出場できないケースもありますが、基本的には、以上の条件に問題がなければ、合同による部活動が可能になり、中体連への出場も可能になります。

ただ、必要な要件を満たさなければなりません。

2 問目については、遠軽町内の各学校の学区は、規則によりそれぞれの行政地域区分により定められておりまして、部活動

・部員不足の為、一校単独では十分な活動ができません。

2 問目については、遠軽町内の各学校の学区は、規則によりそれぞれの行政地域区分により定められておりまして、部活動

・部員不足の為、一校単独では十分な活動ができません。

2 問目については、遠軽町内の各学校の学区は、規則によりそれぞれの行政地域区分により定められておりまして、部活動

・部員不足の為、一校単独では十分な活動ができません。

2 問目については、遠軽町内の各学校の学区は、規則によりそれぞれの行政地域区分により定められておりまして、部活動

教育部総務課長

それぞ

れの学校の判断によるところもありますが、教育委員会としまして、入学時に学校側から保護者や子供たちに説明していくように、学校と話し合いをしていきたいと思

います。

だけについて学区を超えた取り扱いをする制度については、現在のところ考えはありません。

再問

条件はありますが、関係者の理解があれば合同で部活動を行えるのは素晴らしいと思います。

可能であれば、「入学時に他の地域の多人数で行える部活動に参加することも可能ですがどうですか？」というような提示を行えればと思うのですがいかがですか。

町政を質す!!

一般質問

今村 則康 議員



問

防災体制の充実・強化を

答

防災体制の整備・充実強化を図る。

問 近年全国各地で頻発する豪雨災害や、土砂災害等、発生が懸念される本町特有の自然災害等に対応するため、内閣府が定めている災害基本対策法に基づく、防災基本計画において、地方公共団体が防災の専門的知見を有する外部人材の確保等について、検討するものとされています。

また、住民の安心・安全を守るという基本的な責務を果たすために、あらゆる危機に対応する総合的な防災・危機管理体制をより一層充実・強化することが喫緊の課題と受け止めている。防災体制の充実について、どのように取り組むのかお聞かせください。

町長 第2次総合計画において、災害時における多様な伝達手段の確立、防災備蓄品の充実、避難体制の充実、地域防災力の向上促進などについて取り組むとしています。

総務課長 新たに設置する組織の専任職員は、課長同等職1名の配置を予定しています。

総務課長 遠軽町は比較的災害が少ない地域であり、町民の防災意識は高いとは言えないが、大規模災害が発生した場合、行政が全ての被災者を支援することが困難な場合が考えられるので、自

また、防災に関する役割は、防災計画における総務対策副部長として、防災の専門知識や関係機関との連携など、経験に基づく本部機能の充実を期待しています。

再問 組織の見直しについて、具体的に地位・役割及び任務権限の付与はどう進めていますか。

再問 行政・自治会等の防災意識の温度差はあるが、防災体制充実の中、防災教育も必要ではありませんか。

再問 本年10月末に内閣府が創設した、「地域防災マネージャー」制度の条件を満たし、併せて特別交付税措置を利用すべきではないですか。

再問 行政・自治会等の防災意識の温度差はあるが、防災体制充実の中、防災教育も必要ではありませんか。

再問 行政・自治会等の防災意識の温度差はあるが、防災体制充実の中、防災教育も必要ではありませんか。

再問 行政・自治会等の防災意識の温度差はあるが、防災体制充実の中、防災教育も必要ではありませんか。

再問 行政・自治会等の防災意識の温度差はあるが、防災体制充実の中、防災教育も必要ではありませんか。



防災訓練の様子

助・共助など災害に対する町民意識の高揚が重要です。

このため、今年9月に家庭、地域での防災意識の高揚の一助とするため「遠軽町防災ガイドブック」を全戸に配布し、啓発活動による防災意識の高揚に取り組んでいます。

また、出前講座、児童・生徒を含めたPTA研修会などでの研修を通して、防災教育の充実を図ります。

再問 本年10月末に内閣府が創設した、「地域防災マネージャー」制度の条件を満たし、併せて特別交付税措置を利用すべきではないですか。

再問 組織の見直しについて、具体的に地位・役割及び任務権限の付与はどう進めていますか。

再問 行政・自治会等の防災意識の温度差はあるが、防災体制充実の中、防災教育も必要ではありませんか。

再問 行政・自治会等の防災意識の温度差はあるが、防災体制充実の中、防災教育も必要ではありませんか。

再問 行政・自治会等の防災意識の温度差はあるが、防災体制充実の中、防災教育も必要ではありませんか。

再問 行政・自治会等の防災意識の温度差はあるが、防災体制充実の中、防災教育も必要ではありませんか。

一般質問

阿部 君枝 議員



ただ 町政を質す!!

問

先の議会報告会に参加されていた子育て世代の方より、「中学3年生までの通院を含めた医療費の全額助成を」との要望が寄せられました。

また、隣町が中学3年生まで全額助成されていることから、同じ医療機関に受診していると、わが町との違いが話題になることも伺いました。

今後、少子高齢化が進む中で、子育てに関する経済的支援に対し、社会的要請が益々強まってくると考えられます。子どもを持つとうとする世代や、次世代の社会を担う子どもの健全な成長を支援す

問

中学3年生まで通院費等の全額助成をすべき

答

国主導での実施を厚生労働省に求めている

るといふ側面からも、乳幼児医療費助成制度を拡大すべきと考えるますが、町長の見解を伺います。

町長

本町において小・中学生の入院に対する助成を拡大して実施しています。

子育てに関する支援は、医療費に限らず保健指導や社会教育など、誕生から大学卒業まで様々な事業を展開しているところであり、今後も各子育て制度全体で検討を重ね、充実を図ります。

再問

通院に助成すること、悪化せず入院まで

至らないケースもあると思います。

また、本町では分娩もできなく、ますますの少子化につながりかねない事から、家計の負担を軽減し安心して子どもを産み育てる環境を整えることが必要と考えます。少なくとも近隣市町村と肩を並べる通院費の助成をすべきではありませんか。

町長

医療費だけでなく子育て支援をトータルして考えなければなりません。

また、地方3団体でも厚生労働省に、国主導で実施するよう要請してい

ます。

問

町オリジナルの婚姻・出生届等で祝福を

答

町花の制定や結婚・出産の施策と同調させて検討したい

問

町を代表する花々で彩られた、オリジナルデザインの婚姻届を作成し、お二人の門出に「花」を添えるというのはいかがでしょうか。

提出の際、その場で記念撮影ができるように、大型の専用パネルを作成し住民課等に設置し、職員が撮影サービスをする



町として祝福の気持ちを

考えはありませんか。

また、出生届も同様に作成し、新しい家族が誕生した記念日を、真心を込めて形に表す考えはないか伺います。

町長

現在、町では町花町木等を含めた町民憲章等検討委員会を開催し、協議を進めているところであり、町の花の制定や結婚・出産の施策と同調した中で、検討してまいりたい。撮影については、担当職員で協力することとします。

町政を質す!!

一般質問

稲場 仁子 議員



問 近年の少子高齢化、核家族化など社会情勢の変化により、葬儀やお墓に対する考え方も大きく変わっています。家族葬や密葬が増えるとともに、特定の宗教を持たない方々も増える傾向にあり、継承者がいない、子供に負担をかけたくないなどの理由で、散骨、自然葬あるいは合祀型の永代供養墓に関心が集まっています。

こうした状況を踏まえて、2点について質問いたします。

1 遠軽町は14カ所の墓地を管理運営しています。その利用状況について伺います。

て伺います。

近年、町に返還される墓地がどの程度あるのか、また、継承者がいない、あるいは不明などの理由で放置されている墓地があるのか、その場合どのような対応を取っているのかお聞きします。

2 近年、全国各地の公営墓地において、継承を必要としない合祀型の永代供養墓を設けるところが増えてきております。

遠軽町としても、町民の選択肢の一つとして、町営墓地に合祀型の永代供養墓の建設を検討すべきと考えますが、町長の見解をお伺いします。

問

合祀墓の建設を検討すべきでは

答

今後の墓地使用の推移を見ながら検討する

町長 墓地の運営管理ですが、昨年度の町設置墓地全体の返還件数は52区画となっております。

近年、返還される方が多くなっている傾向です。

また、日常の事務において使用者の状況確認等を行っています。長期にわたりお参りに来ない状況であると思

われるときや、雑草が生い茂るなど周りのお墓に影響を及ぼしていると思われる場合には、使用者へ連絡し、対応を行ってまいります。

使用者に連絡がつかない場合などは、できる限り追跡踏査を行い継承手

続きを行っていただくよう指導しています。

2 合祀墓建設につきましては、学田墓地にある無縁故者のお墓のことも考慮しながら、民生児童委員をはじめ、民間事業者や関係機関からご意見をいただきたいと考えております。

また、本年度、次の墓地造成予定地の用地測量調査を実施しており、今後の墓地使用の推移を見ながら造成工事を実施する予定でありますので、この中でも検討していく必要があると思うところ

質問、答弁は要約されています。

議会だよりでは質問・答弁の内容を議員それぞれが要約したものを載せております。質問・答弁の全文については、残念ながらスペースの都合から載せることができません。

詳しくお知りになりたい方は遠軽町議会事務局へお問い合わせください。

なお、全文記載の会議録ができあがるまで、当該議会が終了後から約3か月かかります。

一般質問

岩澤 武征 議員



問

高齢者除雪サービスの所得制限を見直す考えはないか

答

所得制限を変更する考えはない

民生部長

私どもとしては地区の民生委員の皆さんのご協力をいただいで、地域の皆さんの実情を聞きながら、該当すると思われる方に申請をしていただいているところです。

今のところ現行120万円のラインは変更する考えはありません。ニーズ等については民生委員、自治会等からの意見を聞きながら取り組んでいきたいと考えています。

田原地域1世帯、白滝地域4世帯の合計27世帯が利用しています。

当初収入制限はありませんでした。平成20年3月議会において、行政改革の一環として現行の「収入制限」を定める条例改正を行っています。

2点目のガソリン代の請求については、高齢者勤労センターとして定めていることなので、ご理解をお願いします。

再問 このサービスを受けている人は少なすぎると思います。総合計画のアンケートでは、どの世代でも除排雪のニーズは

再問

高いため、遠軽の福祉除雪の枠をひろげるべきではありませんか。道内の自治体ではさまざまな取り組みがあります。

札幌市では、除雪の協力員を募集しています。旭川市では、地域の相互援助活動を福祉除雪に組み入れています。芽室町では、除雪の町内会登録制とシニアセンターへの委託になっています。土別市では、収入制限を262万円以下の人を対象に実施しています。

遠軽町でも、どのようなやり方が、より多くの高齢者に安全で安心をしてもらえるのかという視

問 高齢者の生活支援サービスの一つとして除雪があります。65歳以上の世帯や重度の障害のある方で、病弱で身内や隣人等の援助が得られず、自力で除雪ができない方の避難経路等確保のために1回当り1000円となっています。

しかし、収入制限があるため、これをわずかに超えているためにサービスを受けられない人たちがいます。

そこで次の点について伺います。

1 原稿120万円の収入制限を緩和して、150万円に引き上げてより

町長

本事業は、遠軽町保健福祉サービス事業条例で定めているもので現在、遠軽地域22世帯、生

平成26年12月の暴風雪

